

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550506	床ずれ防止用具等購入費等助成事業				主管課名	高齢福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
	基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進										
(1)事業の概要												
在宅のねたきり高齢者が、床ずれ障がいの悪化防止に必要なとする用具の利用、又は用品の購入に要する経費のうち、介護保険給付として給付される額を除いた自己負担額に相当する額（年間25,000円以内）を支給する。 [対象] ・「障がい老人の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準」に規定するランクA、ランクB又はランクCに該当する65歳以上の床ずれが発生した人又は発生することが予測される人で、在宅で介護を受けている人。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						年間利用者数		人				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護保険法の法定利用限度額内で床ずれ防止用品等を利用するのに必要な経費のうち、自己負担限度額と創傷被覆材の購入費を助成する。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
在宅で介護を受け、障がい老人の日常生活自立度判定基準に規定するランクA2、B及びCに該当する65歳以上の床ずれが発生したまたは予測される者。また平成22年度から、日常生活自立度判定基準に規定するランク該当にA2を追加した。						名 称		単 位				
						対象者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
床ずれ障がいの進行を防止する						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	26	22	35	35	35	35				
(6)の対象指標		人	44	39	50	50	50	50				
(7)の成果指標		人	44	39	40	40	40	40				
(8)の結果の成果指標		人	26	22	35	35	35	35				
(10)予算費目	会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	06
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値					
事業費(決算又は予算額)	単 位	174	150	315	315	315	315					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	174	150	315	315	315	315				
人件費B	千円	554	564	564	564	564	564					
	正職員従事時間×人数	時間×人	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1	×				
	正職員以外の人件費	千円										
その他費用C	千円											
トータルコストA+B+C	千円	728	714	879	879	879	879	315				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	17	18	18	18	18	18	6				
	千円/											
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550506 床ずれ防止用具等購入費等助成事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成16年4月 から	介護保険の法定利用限度内で給付サービスを受けた自己負担部分の助成であるため、付加給付的な事業であり対象者の見直しを検討する必要がある。また、創傷被覆材は、事業当初から材料は進化しており、一般薬局でも購入できる材料もあるため、助成対象の判断が領収書のみでは困難である。さらに、医療機関外来受診でも処置可能なため、医療機関の領収書も同様の課題がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
在宅で生活する高齢者が床ずれにならないようにするため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
			自治事務	根拠法令	みよし市床ずれ防止用品等購入費等助成要綱		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	在宅のねたきり高齢者が床ずれ進行防止に必要とする器具、用品の利用、購入に対して助成し負担を軽減し進行を抑制する	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	対象者を非課税世帯に絞る。助成対象品目を介護保険自己負担分に限定する。	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		現在認定者が助成を受けられなくなる。また、給付時効が2年あるため、即時の廃止が出来ない。	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		現状で成果が上がっている。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	今後も継続して助成するが、介護保険の法定利用限度内で給付サービスを受けた自己負担部分の助成制度のため、対象者や助成内容の見直し、他の介護用品給付事業との統合等見直しが必要。					